



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 ビートレンド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4020 URL <https://www.betrend.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上 英昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当 (氏名) 穂谷野 一敏 TEL 03 (6205) 8145
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（動画配信を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	260	22.4	28	—	28	—	19	—
2021年12月期第1四半期	212	—	△2	—	△2	—	△2	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	18.34	17.74
2021年12月期第1四半期	△2.17	—

(注) 1. 2020年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2021年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	822	706	85.9
2021年12月期	825	682	82.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 706百万円 2021年12月期 682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,202	14.3	177	99.1	177	99.0	121	102.0	112.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	1,083,500株	2021年12月期	1,073,700株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	0株	2021年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	1,076,734株	2021年12月期 1 Q	1,049,154株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、TDnet及び当社ホームページにて同日開示しております。なお、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を中止することといたしましたが、決算説明の動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(収益認識関係)	6
(重要な後発事象)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の断続的な発生により、厳しい状況が続きました。当社の主たる顧客層である小売業、サービス業、飲食業等においては、営業自粛や時短要請などの影響を受け、企業活動が大きく制限されました。2022年3月にはまん延防止等重点措置が全国的に解除され、経済活動の一部再開の兆しもありましたが、新型コロナウイルスの感染者数は一進一退の状況であり、一方でロシアによるウクライナへの軍事侵攻が発生するなど、経営を取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

当社においてはこのような環境の下、在宅勤務、時短勤務、時差出勤の継続に加え、社員に対し新型コロナウイルスワクチンの接種を推奨するなど、より安心できる社内環境の維持に努めてまいりました。

営業活動においては、Webや電話によるリモートでの顧客面談で、新型コロナウイルス影響以前の業務効率を維持すると共に、大手販売パートナーとの協業等により、スーパーマーケット等の小売業や多店舗展開を行っている飲食業の新規顧客からの受注がありました。

2022年3月末時点での主力サービスであるスマートCRMサービスのARRは594,883千円（前年同期比42.6%増、177,578千円増）に増加しました。メールマーケティングサービスのARRは258,099千円（同6.6%減、18,376千円減）と減少しましたが、CRMサービス全体のARRとしては、852,983千円（同22.9%増、159,202千円増）に増加しました。

2022年3月末時点での会員数は、スマートCRMサービス導入企業による継続的な会員獲得の活動により、21,719,807名（前年同期比22.1%増、3,934,212名増）となり、これに伴い従量料金の売上も増加しスマートCRMサービスの売上の増加に寄与いたしました。

2022年3月末時点での主力のスマートCRMサービス契約社数は2021年3月末以降、小売業、飲食業等を中心に32社増加した一方15社が解約したため、全体では164社と前年同期と比べ17社の増加となりました。メールマーケティングサービスの契約社数は2021年3月末以降44社減少し441社となり、CRMサービス全体としては、契約社数605社（前年同期比4.3%減、27社減）となりました。

初期費用、カスタマイズ開発、SMS費用等で構成されるカスタマイズサービスについては、スマートCRMサービスの新規導入時や、既存導入先の新機能追加によるソフトウェア開発の売上がありました。

売上原価については、前年同期に比べソフトウェア償却費が減少した一方、サービス運用に係る外部へのライセンス費用等、サービス構築に関わる外注費用が増加した結果、全体として前年同期に比べ増加しました。販売費及び一般管理費については、人件費、採用費、地代家賃等の減少に伴い、全体として前年同期に比べ減少となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は260,115千円（前年同期比22.4%増）、営業利益は28,762千円（前年同期 営業損失2,949千円）、経常利益は28,868千円（前年同期 経常損失2,901千円）、四半期純利益は19,751千円（前年同期 四半期純損失2,280千円）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) ARR(Annual Recurring Revenue):年間経常収益のことで、月額定額課金に加えて、会員数や通信料に応じた従量課金や店舗毎課金を組み合わせた年間契約で提供することで獲得する年間契約金額です。

当社では、以下の計算式で算出しております。

期末ARR = 期末月のMRR × 12

MRR(Monthly Recurring Revenue):月間経常収益のことで、月額定額課金に加えて、会員数や通信料に応じた従量課金や店舗毎課金を組み合わせて提供することで獲得する月間契約金額です。売上高のうちリカーリングの性質の売上高を月額で表した金額です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は602,645千円となり、前事業年度末と比較して3,669千円の増加となりました。これは主に、売掛金回収による現金及び預金の増加35,932千円、受取手形及び売掛金の減少32,437千円等によるものであります。

固定資産は219,827千円となり、前事業年度末と比較して6,914千円の減少となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定の増加7,257千円、有形固定資産の減少325千円、ソフトウェアの減少8,897千円、投資その他の資産の減少4,949円によるものであります。

この結果、総資産は、822,473千円となり、前事業年度末に比べ3,245千円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は92,408千円となり、前事業年度末と比較して26,444千円の減少となりました。これは主に、仕入の減少による買掛金の減少13,849千円、法人税納付による未払法人税等の減少5,875千円、借入金の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少5,020千円、流動負債その他の減少1,698千円によるものであります。

固定負債は23,924千円となり、前事業年度末と比較して17千円の増加となりました。これは、新オフィスの資産除去債務の増加17千円によるものであります。

この結果、負債合計は116,332千円となり、前事業年度末に比べ26,426千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は706,141千円となり、前事業年度末と比較して23,181千円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加19,751千円、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,715千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,731	470,664
受取手形及び売掛金	131,299	98,861
仕掛品	880	1,961
その他	32,231	31,282
貸倒引当金	△166	△123
流動資産合計	598,976	602,645
固定資産		
有形固定資産	27,230	26,904
無形固定資産		
ソフトウェア	84,078	75,181
ソフトウェア仮勘定	12,112	19,370
その他	350	350
無形固定資産合計	96,541	94,901
投資その他の資産	102,971	98,021
固定資産合計	226,742	219,827
資産合計	825,719	822,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,716	34,867
1年内返済予定の長期借入金	9,452	4,432
未払法人税等	15,996	10,120
その他	44,687	42,988
流動負債合計	118,852	92,408
固定負債		
資産除去債務	23,907	23,924
固定負債合計	23,907	23,924
負債合計	142,759	116,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	311,805	313,520
資本剰余金	241,805	243,520
利益剰余金	129,349	149,100
株主資本合計	682,960	706,141
純資産合計	682,960	706,141
負債純資産合計	825,719	822,473

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	212,530	260,115
売上原価	101,934	129,262
売上総利益	110,596	130,853
販売費及び一般管理費	113,545	102,090
営業利益又は営業損失(△)	△2,949	28,762
営業外収益		
為替差益	83	105
その他	1	13
営業外収益合計	85	119
営業外費用		
支払利息	37	12
営業外費用合計	37	12
経常利益又は経常損失(△)	△2,901	28,868
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△2,901	28,868
法人税、住民税及び事業税	259	8,206
法人税等調整額	△880	911
法人税等合計	△620	9,117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,280	19,751

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期累計期間において、新株予約権の行使による新株発行を行い、資本金が1,715千円、資本準備金が1,715千円増加しました。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が313,520千円、資本準備金が243,520千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社はbetrend事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社はbetrend事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	betrend事業
サービス別	
CRMサービス	212,003
カスタマイズサービス	39,019
その他サービス	9,093
顧客との契約から生じる収益	260,115
その他の収益	—
外部顧客への売上高	260,115

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しております。

当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,083,500株
② 今回の株式分割により増加する株式数	1,083,500株
③ 株式分割後の発行済株式総数	2,167,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	6,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

3. 分割の日程

(1) 基準日公告日	2022年6月15日
(2) 基準日	2022年6月30日
(3) 効力発生日	2022年7月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△1円09銭	9円17銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	8円87銭

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

5. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2022年7月1日をもって、当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部は変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>3,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>6,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2022年7月1日

6. その他

今回の株式分割に関しまして、資本金の額の変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。